

2018年夏ごろから顕在化し、国土交通省(以下、国交省)が実態把握や対策に乗り出す高力ボルトの納期遅れの問題。国交省が2019年5月に高力ボルトの需給安定化に向けて、標準的な発注様式を作成し、業界団体に活用することを要請してからの状況は、この秋に公表される高力ボルトの需給動向等に関するアンケート調査の結果で明らかになる見通しです。この納期遅れの問題とは何だったのか、建設会社には何が求められるのか。国交省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室 課長補佐の松本直樹氏にお聞きしました。



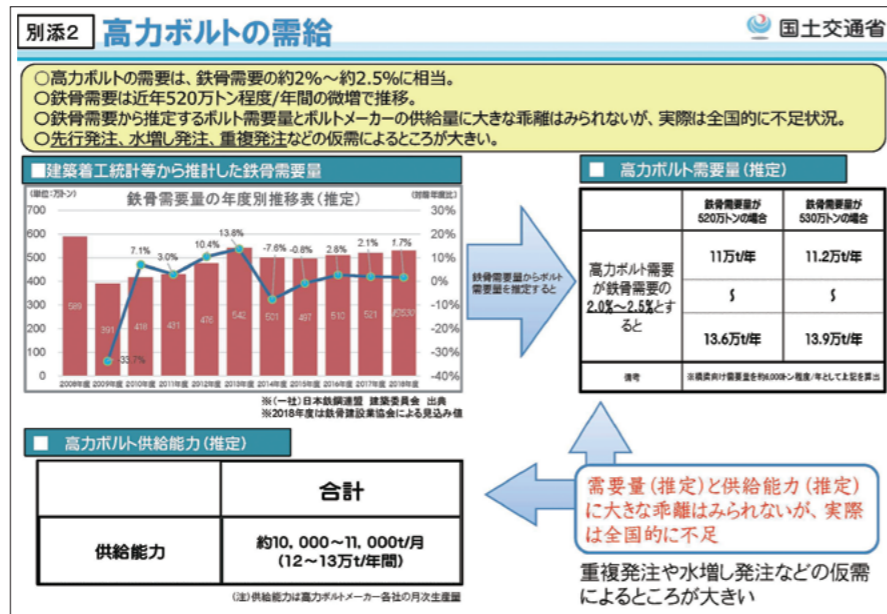
写真左は、締め付けトルクを管理できるトルシア形高力ボルト、右は高力六角ボルト(写真提供:国土交通省)

霞が関から 高力ボルトの納期遅延は、市場の混乱による一時的な現象と考えられます。

納期遅延による影響、約9割が「あり」

鉄骨は調達できて、それらを繋結するボルトが手に入らない——。こうした高力ボルトの納期遅れの問題が2018年夏ごろから全国各地で顕在化しています。高力ボルトが手に入らないという事態はさすがに誰も想定していなかったことです。

高力ボルトは通常、商社や問屋など流通業者に在庫があるため、発注から納品までの納期は1.5~2カ月程度で済んでいました。ところが、鉄骨需要量の継続的な高まりなどから、その在庫が枯渇し、ボルトメーカーが注文を受けてから生産し納品する受注販売に切り替わりました。納期の遅れは、その頃から問題化するようになったとみられます。国交省が2019年3月に実施した建設現場での高力ボルトの需給動向に関するアンケート調査によれば、納期は約8カ月。納期遅延による工事への影響について回答者の約9割が「影響あり」と答え、1割近くは「受注取り止め」に至ったことが明らかになりました。



高力ボルトの需要量(推定)と供給能力(推定)の間には大きな開きはみられない

問題は市場の混乱による一時的な現象

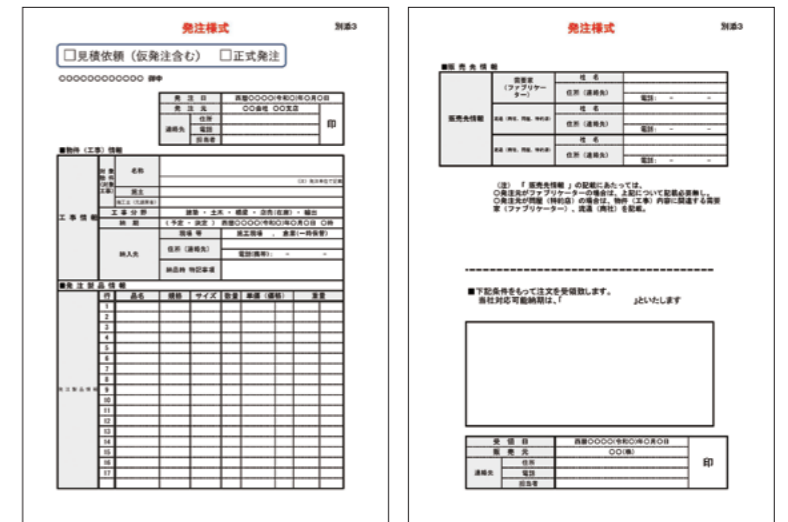
背景には、建設需要の高まりや人手不足による溶接から高力ボルトへの移行などが指摘されていますが、高力ボルトの需要が大幅に増えたかという点、決してそうでもありません。鉄骨需要量の推移を追うと、増えているとはいえ微増です。そこから推定される高力ボルトの需要量とボルトメーカーの供給量との間に大きな開きはみられません。それでも全国的に高力ボルトが手に入らない状態が続いたのは、実需に基づくものというより市場の混乱による一時的な現象である可能性が高いと考えられます。

国交省ではこの問題が生じた原因を、ゼネコンや鉄骨ファブリケーターといった需要側がこれまでの商慣習通りに注文しても必要量が確保できない状況に陥ったことから、自衛手段としてやむを得ず、工事受注前の未確定の段階で先行発注や水増し発注を行ったり多方面への重複発注を行ったりしたことで市場が混乱したから、とみています。それによって、その生産能力を大きく上回る注文がボルトメーカーに殺到し、契約残が積み上がり、納期に遅れが生じた可能性が高い。さらに、一部の取引においては、口頭やメール発注など曖昧な契約形態の事案も存在したことも一因です。

国交省作成発注様式の活用を要請

こうした原因分析や建設業団体などとの意見交換を踏まえ、2019年5月には市場の整流化を目的に標準的な高力ボルトの発注様式を作成し、この発注様式の活用を建設業団体などに要請しました。この発注様式は、発注者である流通業者と受注者であるボルトメーカーとの間の契約適正化に向け、発注時に確認すべき最低限の必要事項の統一化を図るために作成したものです。まず「見積依頼(仮発注含む)」なのか「正式発注」なのかを明確にしたうえで、工事情報から記載するようにしています。いつ、どこに販売し、どれだけ使用するのか、という情報を、この発注様式の中で整理します。納期・納入先が明確な注文から優先的に供給できる環境を整備する狙いです。

これによって、先行発注、水増し発注、重複発注など実需に基づかない発注は抑制されるはずですが、発注様式が一度にすべて切り替わるのは現実的には難しいと思いますが、関係者に尋ねると徐々に切り替わりつつあるようです。



発注様式によって納期・納入先が明確な注文から優先的に供給できる環境を整備する

供給能力は実需を大幅に下回っていない

国交省ではこの発注様式の浸透度合いを確認する狙いもあって、建設現場での高力ボルトの需給動向に関する3度目のアンケート調査を実施し、秋にも結果を公表する予定です。また並行して、高力ボルトの使用実態を把握する目的で、2016年度から2018年度までの使用実態を建設業団体の加盟各社に聞き取り調査を実施しています。工法の変化などに伴い高力ボルトの需要が変化している可能性もあるため、その正否を確認し、原因分析に反映させていきます。この聞き取り調査の結果公表は、需給動向に関するアンケート調査の結果公表後になる見通しです。

まずは、ボルトメーカーの供給能力が実需に対して大幅に下回っているわけではない、という事実をご認識ください。高力ボルトは決して流通市場から消えてなくなってしまったわけではありません。そこをまずご理解いただき、鉄骨業界、建設業界のみならず、高力ボルトの需要・供給・流通の各段階に関わるすべての者が、この発注様式の活用の趣旨を理解し、高力ボルト需給安定化に向けた契約適正化に取り組んでいただきますようお願いいたします。(談)